

KDDIの気候変動への対応

2050年 CO₂排出量実質ゼロへ

KDDIはかけがえのない地球を次の世代に引き継ぐことができるよう、地球環境保全を推進することがグローバル企業としての重要な責務であると捉えています。中でも気候変動への対応は、世界が直面する重要なテーマの一つです。

2021年4月、KDDIは「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同しました。2050年CO₂排出量実質ゼロを目指し、今後一層気候変動への対応を強化していきます。

KDDIの決意 気候変動という国境を越えた課題に立ち向かう

2015年に採択されたパリ協定を機に、世界各国が脱炭素社会の実現に向けた動きを進めています。

KDDIは、「KDDI Sustainable Action」において、再生可能エネルギーへのシフトを強力に進め、2050年までにCO₂排出量実質ゼロを目指し、ICTの活用によって社会の環境負荷を低減することを宣言しました。今後も、気候変動をはじめとする社会課題をリスクとして捉えるだけでなく、5GやIoTなどを活用したKDDIならではの強みを生かし、課題解決を図っていきます。



気候変動対策

- 2030年度のKDDI単体(国内)のCO₂排出量を、2019年度比で50%削減*1
- 再生可能エネルギー活用や、エネルギー効率の高いデータセンター・携帯電話基地局等の構築
- KDDIのICTサービスの提供を通じて、社会のCO₂排出の削減に貢献

循環型社会の形成

- 撤去通信設備のゼロエミッション維持*2
- 使用済み携帯電話のマテリアルリサイクル率99.8%維持

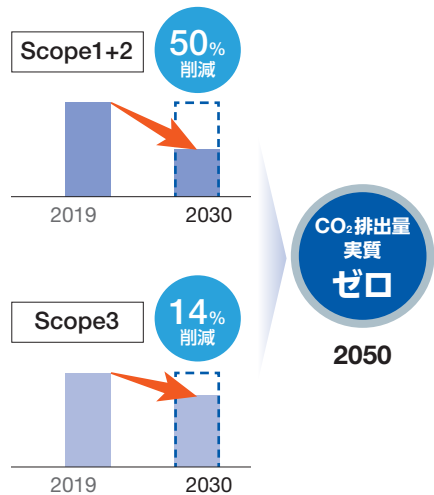
生物多様性保全

- 生態系を保全するため、ICTを活用した取り組みを積極的に推進

*1 2050年までのCO₂排出量実質ゼロの実現に向け、2030年度のCO₂自社排出量の削減目標として設定しています。KDDIは、この目標を達成するために、再生可能エネルギーの活動などさまざまな削減手法を活用します。

*2 最終処分率1%以下をゼロエミッションと定義。

▼ CO₂排出量削減目標



地球環境保護を推進することがグローバル企業としての重要な責務であると捉え、環境に配慮したさまざまな取り組みを推進しています。

2020年度実績 (スコープ1+スコープ2)

CO₂排出量 **1,056,125 t-CO₂**

急激な気温上昇を抑制するため、CO₂の削減に取り組んでいます。
 • CO₂排出量算出について、電気事業者別排出係数を使用(熱・蒸気、冷温水を含む排出量)

2020年度実績

撤去通信設備の最終処分率 **0.02%**

発生した廃棄物を資源として有効活用しています。

2020年度実績

使用済み携帯電話の
マテリアルリサイクル率 **99.8%**

やむを得ず不要となった装置や部材を資源として有効活用する「マテリアルリサイクル」を推進しています。

2020年度実績

使用済み携帯電話
本体回収台数 **3,546,860台**

不要となった電話機・電池・充電器を回収し、リサイクルを行っています。

2015年12月、主要国の中央銀行や金融監督当局、財務省などが参加する金融安定理事会(FSB)により設立されたタスクフォース。気候関連の情報開示および金融機関の対応を検討することを目的としている。

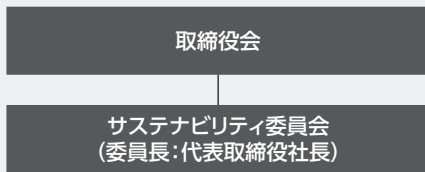
TCFDフレームワークに基づく情報開示

TCFDの提言に従い、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の情報開示フレームワークに基づき積極的な情報開示に努めます。

ガバナンス

サステナビリティに関する課題について、代表取締役社長を委員長とし取締役会主要メンバー等で構成されるサステナビリティ委員会(年2回)にて審議しています。

また取締役会は、四半期ごとに気候変動に関するサステナビリティ委員会からの報告を受け、重要な課題や取り組みに対する施策実施の監督及び指示を行っています。



戦略

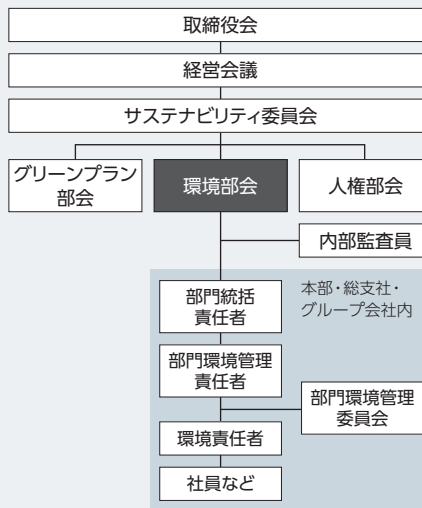
KDDIは、「急速に脱炭素社会が実現する2℃未満シナリオ(産業革命前からの世界の平均気温上昇が2℃未満)」と「気候変動対策が何らされず物理的影響が顕在化する4℃シナリオ(産業革命前からの世界の平均気温上昇が4℃上昇)」の2つの分析を行いました。

		KDDIとしてのリスク		KDDIの対応
移行リスク	政策・法則	炭素税	炭素税課税リスク	
		都条例排出規制	削減量未達となったCO ₂ 排出量に対するクレジット(排出枠)買取のコスト増加リスク	第三計画期間の削減未達見込み排出量(約5万t-CO ₂)への対応として、第二計画期間排出権を購入
	新技術導入		基地局におけるAI技術や各種設備における省エネ化新技術の開発、CCUS開発等のコスト増加リスク	各種技術開発への投資
	市場・評判		目標未達や再生可能エネルギー化の取り組み遅れによる企業評価低下及び加入者減のリスク	化石燃料電力から再生可能エネルギー電力への切り替えを計画
物理リスク	急性リスク		迅速な通信網復旧対応を行うための緊急復旧要員人件費等のコスト増加リスク	BCPの見直しと災害時復旧訓練実施による効率的な復旧作業への備え
	慢性リスク		データセンターの空調電力使用量の増加リスク	高効率空調装置の導入や再生可能エネルギーへの置換

リスク管理

KDDIグループのリスク管理を主管するリスクマネジメント本部は、当社の財務上および経営戦略上、重大な影響を及ぼすすべてのリスクの抽出を年2回実施しています。気候変動に関するリスクについては、環境ISOの仕組みを活用し、環境マネジメントシステム(EMS)のアプローチを利用して管理しています。管理対象のリスクは、関係する各主管部門においてリスク低減に関する定量的な年間目標を策定し、四半期ごとに進捗評価を行います。指摘された改善内容はサステナビリティ委員会傘下の環境部会で報告され、全社・全部門に関するリスクと機会については、サステナビリティ委員会で議論のうえ承認されます。

▼ リスク管理プロセス



指標と目標

2050年のCO₂排出量実質ゼロに向け、2030年度単体CO₂排出量の削減目標を見直し、Scope1+2においては2019年度比50%減、Scope3においては2019年度比14%減に引き上げました。

2030年度CO₂排出量削減目標

Scope1+2	▶ 2019年度比	50%削減
Scope3	▶ 2019年度比	14%削減

参考 [2017年発表]
2030年度削減目標:2013年度比7%削減

企業価値向上との関係(分析結果の例)

温室効果ガス排出原単位を1割減らすと
6年後のPBRが2.4%向上する

(注)*CFOポリシー(中央経済社2020)*において柳良平氏が開発したモデルに基づき、アビームコンサルティング株式会社のDigital ESG Platformで分析(2021年1月)